

# 命と暮らし 営業守れ

# コロナ対策の前進へ...

調査・申し入れ  
など奮闘中

日本共産党奈良県委員会は、宮本次郎前県議を本部長とするコロナ対策本部を設置し、各地の実態調査や要望の聞き取り、行政各機関への申し入れなどを重ねています。

**日本共産党**

奈良県委員会コロナ対策本部

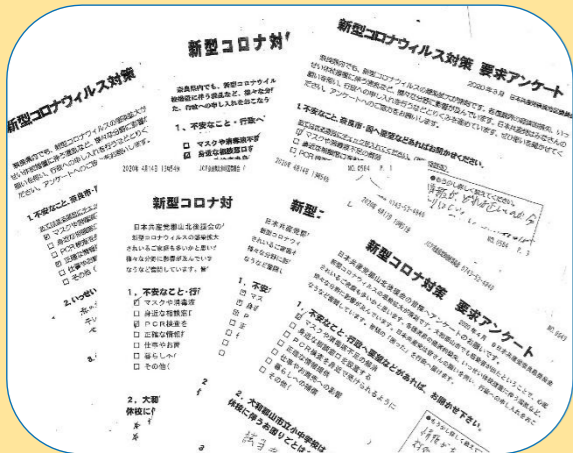
## アンケートに切実な 実態が次々と

日本共産党が行った「コロナ対策要求アンケート」には5月6日までに97通の返信がありました(下表)。コロナ不況で急に職を失う事例や、一人親家庭の方の窮状、売り上げが激減する自営業者の悲鳴など、切実な実態が次々と寄せられています。引き続きマスク不足、情報が少ないことからくる不安、休校による子どもの成長への影響など、事態は日増しに深刻になっています。

### アンケートの集約状況

#### ◆不安なことや要望は？

▽マスク・消毒液不足	69.7%
▽PCR検査を身近なところで	55.1%
▽正確な情報提供	47.2%
▽身近な相談窓口設置	28.1%



### 荒井知事あての要望書を 3度にわたって提出

「知事がもっとと記者会見するなどコロナ対策の先頭にたつてほしい」「入院患者のベッド数は大丈夫か」「PCR検査の見通しは?」「運転免許センターの感染防止策は?」「資格試験中止の代替措置を」「保健所に相談が集中していて職員が気の毒、体制を強化して欲しい」など、お寄せいただいている要望を元に、これまで3度にわたって荒井知事宛の要望書を提出しました。

《知事あての要望書(第3次)》を提出する宮本次郎本部長と党県議団(4月8日)》

引き続き、コロナ対策に関する不安や要望を国や県に届けて頑張ります。

## コロナ患者受け入れ病床の見通しは? …医療費抑制政策の見直しを!



「もし感染した時、きちんと治療が受けられるのか」と心配の声が寄せられています。奈良県は3月中旬まで、コロナ患者受け入れベッドが24床しかありませんでした。日本共産党県議団などが3月議会で充実を求めた結果、奈良県は一般病床を転用するなど4月には64床まで増やしました。5月1日からは240床の運用が可能となっていますが、ベッド確保を担う公的医療機関では手術のキャンセルや新規入院を断るなど、他の患者へのしわ寄せが起っています。

おおもとには、公的病院の統合や病床削減など政府の「医療費抑制政策」を奈良県も追認してきた問題があります。コロナ対策を前に進めると共に、医療の充実を求めてがんばります。

### 新型コロナウイルス感染症による入院者数の推移



奈良県「対処方針」より



《東向き商店街で聞き取り調査をする  
大門実紀史参院議員ら(4月12日)》

## 大門参院議員と調査 …奈良の実態示し国会論戦

4月12日には大門実紀史参院議員らとともに調査。老舗の土産物店・和菓子店・奈良漬店などは「3月末からこの状態」「8割以上売り上げが落ちている」「長年経営しているがこんな事態は初めて」と深刻な声が寄せられました。

ある老舗旅館は4月は96%の減収。この時期に入るはずの5〜9月の予約はほとんど入りません。「休業中の従業員給与や水光熱費など固定費の負担が大き、一時的に無利子の融資を受けても持ちこたえられない」「雇用調整金の相談にいくと長蛇の列で3時間待ち、電話もつながらない。提出書類が複雑で、もっと相談員を増やして欲しい」との要望が寄せられました。

調査活動は直ちに翌日の国会論戦に反映しました。

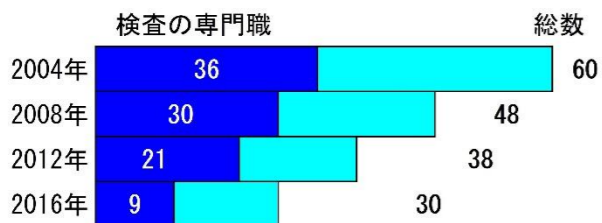
# 「PCR検査が受けられない!？」 → →背景に人員削減が …体制強化でPCR検査拡充を

奈良県の 帰国者・接触者相談センター相談件数 と PCR検査数

	相談件数(1日平均)	PCR検査数(1日)	陽性者数	陰性者数
2月(3/2まで)	521 (17.9)	47 (1.6)	1	46
3月(3/30まで)	1814 (64.8)	319 (11.4)	10	309
4月(4/27まで)	3838 (142.1)	1265 (46.9)	64	1201
合計	6173件	1631件	75件	1556件

(奈良県発表資料より作成)

## ◆県保健研究センター職員数の変遷



「医師が必要と判断したのに検査が受けられない」そんな相談が3月末頃まで複数寄せられていました。

奈良県の1日あたりのPCR検査数は2月が1.6件、3月が11.4件(左表上)。和歌山県が2月だけで800件実施したのに比べると少なすぎました。背景に、県内で唯一検査が実施できる奈良県保健研究センターの職員が大幅に削減されてきた問題があります(左表下)。

日本共産党県議団などの論戦を経て、奈良県は4月15日からドライブスルー方式による検体採取を導入。民間検査機関に委託するなどした結果、4月の1日あたり検査数は47件と増加しました。県は今後1日最大350件の実施をめざすとし、5月1日からは医師のFAX依頼でPCR検査予約が可能となりました。

検査の充実には人員体制の強化と試薬などの確保が必要で、これまでの人員削減政策を見直すことが求められます。

## 主な支援策

		主な内容	問い合わせ
個人・世帯向け	給付(もらえる)	◆定額給付金(1人10万円) ◆家賃補助(単身:3.5~3.8万円、4人家族:4.3~4.9万円) ◆子育て世帯への臨時給付(児童手当受給者に子1人1万円)	各市町村役場 各市町村役場 各市町村役場
	貸付(かりる)	◆緊急小口資金(~10万円、特別な場合は~20万円) ◆総合支援金(単身~月15万円、2人以上世帯~月20万円)	社会福祉協議会 社会福祉協議会
	猶予(支払延長)	◆住民税・固定資産税などの徴収猶予 ◆国民健康保険・国民年金の保険料徴収猶予など ◆公共料金・電話代・住宅ローンなどの支払い猶予	各市町村役場(税) 各市町村役場(保) 各事業者
事業主向け	給付(もらえる)	◆休業要請の協力金(中小企業20万円、個人事業主10万円) ◆持続化給付金(中小企業~200万円、個人~100万円) ◆雇用調整助成金(条件が緩和された) ◆小学校休業対応助成金(従業員¥8330、7/7~¥4100)	県コールセンター(0742-27-3600) 経済産業省(0570-783-183) 厚生労働省 厚生労働省(0120-60-3999)
	貸付(かりる)	◆無利子無担保融資(前年比売上-5%、据え置き最大5年) ◆セーフティネット保証(4・5号)/危機関連保証	日本政策金融公庫(0120-154-505) 商工連合会(0742-22-4411)
	猶予(支払延長)	◆消費税や法人税の支払い猶予 ◆健康保険料や厚生年金保険料の納付猶予	国税局猶予相談C(06-6630-3680) 健保協会、年金機構

## 奈良県がコロナ対策の補正予算 109 億円 …4月28日臨時県議会

主な事業内容	予算額
◆休業要請に伴う協力金(中小企業20万円、個人事業主10万円)	18億3000万円
◆西和医療センターに「発熱外来クリニック」設置	6800万円
◆PCR検査体制の充実、ドライブスルー検査の運用拡大など	8800万円
◆重症・中等症患者の病床確保(人工呼吸器や人工肺(ECMO)などの整備)	17億5100万円
◆軽症者の宿泊療養施設確保(東横イン新大宮駅前など)	17億6500万円
◆医療従事者のための宿泊施設利用料補助(上限1万円)	4億円
◆障害者支援・高齢者福祉施設等へのマスク・消毒液確保支援	21億5000万円
◆制度融資の資金繰り支援(業者向け600億円の融資枠創設など)	10億5200万円
◆県職員として臨時雇用(20人、内定取り消しの場合など)	5300万円
◆家賃補助(収入減で住居を失う恐れがある場合、単身3.3~3.8万円など)	1100万円
◆そのほか、医療従事者への手当て基金、離職者むけ県営住宅確保など	総額109億 8800万円

### ★奈良県は新たにコールセンターを設置

(平日午前9時~午後9時)

専用回線(9回線) 電話: 0742-27-3600

FAX: 0742-23-9244

